

# 青森市財政プラン

(2019~2023)

《令和2年11月ローリング版》

令和2年11月



## 目 次

1	はじめに	2
2	中期財政計画における目標	2
3	中期財政見通し	2
	（1）前提条件等	2
	（2）推計方法	2
	（3）中期財政見通しに反映した主な普通建設事業等	3
	（4）中期財政見通し	4
5	中期財政計画との令和5年度末時点の比較	5
6	財政の健全性確保対策	5
7	中期財政計画（財政の健全性確保対策反映後）	7
<b>参考1</b>	財源調整のための3基金残高の状況	8
<b>参考2</b>	市債（借入）残高の状況	8

## 1 はじめに

本市では、持続可能な財政運営のための指針として、令和元年10月に、令和元年度から令和5年度までの5年間の計画期間とした「青森市財政プラン（2019～2023）」を策定しました。このプランでは、財政の健全性を維持するため、中期的な財政収支の見通しとなる中期財政計画が位置付けられています。

中期財政計画は、策定時点における一定の前提条件の下に推計したものであるため、国における制度改正や各年度の決算や予算編成状況等を踏まえ、毎年度、ローリング（時点修正）を行うこととしています。

## 2 中期財政計画における目標

- (1) 令和5年度末における財源調整のための3基金残高50億円確保
- (2) 市債発行額の抑制による市債残高の縮減

## 3 中期財政見通し

### (1) 前提条件等

- ① 推計の起点は、令和元年度決算額と令和2年度10月補正後予算額としています。
- ② 財政見通しは、令和2年度一般会計10月補正後予算額をベースに、今後予定されている制度改正等を反映させたほか、「(2) 推計方法」により推計しています。
- ③ 令和3年度以降の見通しには、年度間の財源調整に用いる財政調整積立金等の繰入金や繰越金は見込まないものとします。

### (2) 推計方法

#### ① 歳入

科目	推計方法
市税	<ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナウイルス感染症に伴う減収分の影響を計上。</li><li>・個人市民税は、税制改正の影響を計上。</li><li>・法人市民税は、法人市民税の税率引下げの影響を計上。</li><li>・固定資産税は、評価替や償却資産の新幹線特例縮減の影響を計上。</li><li>・軽自動車税及びたばこ税は、税制改正の影響を計上。</li></ul>
譲与税及び交付金	<ul style="list-style-type: none"><li>・地方消費税交付金は令和元年10月からの消費税率改定の影響を計上。</li><li>・法人事業税交付金及び森林環境譲与税は、制度改正等の影響分を計上</li></ul>
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"><li>・普通交付税は、令和2年度の交付決定額を基準とし、市税収入の増減や事業費補正の影響などを計上。</li><li>・特別交付税は、令和2年度当初予算と同額を計上。</li></ul>
国・県支出金	<ul style="list-style-type: none"><li>・歳出における扶助費や普通建設事業費の見込み等を考慮して計上。</li></ul>
市債	<ul style="list-style-type: none"><li>・臨時財政対策債は、普通交付税の試算を基にして計上。</li><li>・投資分については、普通建設事業費の推移に応じて計上。</li><li>・今後の借り換え予定額を計上。</li></ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>・年度間で変動があるもの以外、令和2年度予算を基本とし計上。</li></ul>

## ② 歳出

科目	推計方法
人件費	・令和2年度の職員数を基本として令和3年度以降を計上。
扶助費	・令和2年度当初予算に対象者や事業費の伸び率等を反映して計上。
公債費	・既発債分は、償還計画に基づく額を、一時借入金利子については、令和2年度当初予算と同額を計上。 ・新発債分は、普通建設事業費に係る市債借入見込額を元に計上。 ・今後の借り換え予定額を計上。
普通建設事業費	・経常的事業は、令和2年度当初予算と同額を計上。 ・既定計画事業は、現在の計画期間及び計画額で計上。 ・推計上見込んだ主な事業は、「(3) 中期財政見通しに反映した主な普通建設事業等」のとおり。
繰出金	・特別会計繰出金、企業への繰出金、一部事務組合への負担金をそれぞれの見込に基づき計上。 ・病院事業会計へは、経営安定化支援の繰り出しを毎年度3億円計上。
その他	・年度間で変動があるもの以外、令和2年度予算を基本とし計上。

### (3) 中期財政見通しに反映した主な普通建設事業等

下表は、令和2年度当初予算編成を踏まえ中期財政見通しに反映した主な普通建設事業等です。計画を作成する上で取り入れたものであり、スケジュールや事業費を決定したものではありません。

No	事業名	事業費	(単位：億円)				事業期間 (計画期間内)
			国県	市債	その他	一般財源	
1	青森駅周辺整備推進事業	88.5 (81.7)	47.2 (42.6)	37.3 (35.2)		4.0 (3.9)	H26~R4 (R1~R4)
2	市営住宅整備事業 (小柳第一団地)	92.1 (29.1)	46.2 (14.5)	45.2 (14.6)		0.7 (0.0)	H24~R7 (R1~R5)
3	小・中学校整備事業 (小柳小、西中ほか)	117.2 (78.3)	36.8 (25.6)	63.9 (43.1)		16.5 (9.6)	H24~ (R1~R5)
4	学校施設中規模改修 学校トイレ洋式化	32.6 (21.1)	7.1 (5.5)	19.4 (12.9)		6.1 (2.7)	H30~ (R1~R5)
5	青森操車場跡地整備事業 アリーナプロジェクト推進事業	97.8 (92.4)	46.9 (44.3)	45.3 (42.8)	5.6 (5.3)		R1~R6 (R1~R5)
6	次期情報システム整備事業	44.3 (10.8)				44.3 (10.8)	R2~R7 (R2~R5)

(4) 中期財政見通し

(単位:百万円)

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		決算額	10月補正後 (繰越金)	推計値		
歳入	市税	34,364	34,142	32,163	33,161	33,677
	譲与税・交付金	6,827	8,701	9,044	9,018	8,961
	地方交付税	26,539	24,612	25,941	25,513	25,152
	国・県支出金	36,115	73,553	36,695	37,017	36,854
	市債	14,554	14,625	10,392	9,538	9,296
	その他	12,905	9,028	6,070	6,180	6,182
	歳入合計 ①	131,304	164,661	120,305	120,427	120,122
歳出	義務的経費	72,013	72,470	71,047	69,533	68,605
	人件費	12,173	13,902	13,536	13,709	13,612
	扶助費	41,831	41,542	41,557	41,563	41,576
	公債費	18,009	17,026	15,954	14,261	13,417
	普通建設事業費	13,347	16,169	9,347	10,529	10,313
	繰出金	21,320	22,275	20,965	20,985	20,965
	うち公営企業・準公営企業	6,183	6,562	5,002	5,085	5,020
	その他	21,497	55,418	20,466	20,769	21,138
	歳出合計 ②	128,177	166,332	121,825	121,816	121,021
	歳入歳出差引 ③(①-②)	3,127	△ 1,671	△ 1,519	△ 1,389	△ 900
翌年度への繰越財源 ④	506	0	0	0	0	
実質差引 ⑤(③-④)	2,621	△ 1,671	△ 1,519	△ 1,389	△ 900	

※1) R元年度は決算額のため、歳入(その他)に前年度からの繰越金及び3基金取崩が含まれています。

※2) R2年度は10月補正後予算額に、前年度からの繰越金を含んでいます。

※3) R3年度からR5年度までは予算ベースでの推計であるため、各年度、決算剰余金は発生しないものとして繰越金及び3基金取崩額は計上していません。

※4) 各年度の市債及び公債費には市債借換分が含まれています。

【3基金残高】

(単位:百万円)

区分		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		決算額	10月補正後 (繰越金)	推計値		
A	前年度末 財源調整3基金残高		4,129	3,858	3,939	4,150
B	当初予算での財源不足額		△ 1,671	△ 1,519	△ 1,389	△ 900
C	予算取崩額と決算取崩額の差 (年度末に取り崩す必要がなくなる金額)		0	1,600	1,600	1,600
D	年度末での実質的な財源不足額 (B+C)		△ 1,671	81	211	700
E	決算剰余金1/2以上の積立		1,400	0	0	0
F	年度末 財源調整3基金残高 (A+D+E)	4,129	3,858	3,939	4,150	4,850

R5年度末の3基金残高は50億円を下回り、48億円にとどまる

【市債残高】

(単位:百万円)

区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	決算額	10月補正後 (繰越金)	推計値		
市債残高	136,925	135,507	130,793	126,913	123,626
(うち建設事業債等)	84,349	83,023	78,666	75,399	72,822
(うち臨時財政対策債)	52,576	52,484	52,127	51,514	50,804

R5年度末の市債残高は728億円

## 5 中期財政計画との令和5年度末時点の比較

3基金残高については、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減少や令和元年度に病院事業の経営基盤の安定化のために追加の繰出を行ったことなどから、令和5年度末残高は計画の数値を下回りました。

また、市債残高については、新型コロナウイルス感染症対策として、全ての小・中学校の普通教室等にエアコンを設置することや、「GIGA スクール構想」実現のためネットワーク整備をしたことなどから計画の数値を上回りました。

### 【中期財政計画(シーリング有)】

(単位:百万円)

区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
3基金残高	5,093	4,329	4,502	4,650	5,265
市債残高(臨時財政対策債除く)	86,023	81,343	76,956	73,290	70,268

### 【R2ローリング版(シーリング無)】

(単位:百万円)

区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
3基金残高	4,129	3,858	3,939	4,150	4,850
市債残高(臨時財政対策債除く)	84,349	83,023	78,666	75,399	72,822



### 【増減】

(単位:百万円)

区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
3基金残高	△ 964	△ 471	△ 563	△ 500	△ 415
市債残高(臨時財政対策債除く)	△ 1,674	1,680	1,710	2,109	2,554

## 6 財政の健全性確保対策

令和5年度末の基金残高50億円の確保を含む財政の健全性確保のため、次の取組を行います。(※令和5年度までの影響額を一般財源ベースで記載しています。)

### (1) 歳入確保及び歳出抑制

#### 予算要求枠へのシーリングの設定

約4億2千万円

- a 裁量的事業(ソフト事業) 令和2年度当初予算額の△10% (※昨年度と同じ)
- b 施設管理費及び一般管理費 令和2年度当初予算額と同額 (※昨年度と同じ)
- c 裁量的事業(ハード事業) 補助事業 △5% (※昨年度と同じ)  
単独事業△10% (※昨年度と同じ)

※cのうち、道路の舗装・側溝、市営住宅及び公園の遊具等の修繕並びに貸与除雪機の整備など、市民生活に密着する事業の一部は、マイナスシーリングではなく、令和2年度当初予算額と同額。

### (2) 市債発行の抑制

今後の大規模事業に伴う市債残高の増加も見据えながら、投資的経費に充当する新規市債発行額の抑制に継続的に取り組むこととします。

[シーリング設定の考え方]

(※令和3年度当初予算編成方針を前提)

【事業区分】

事業区分	説明	要求基準
義務的経費	人件費	特別職・職員給与費
	公債費	市債償還金
	義務的経費(A・B)	法令による実施義務があるもの 債務負担行為に基づくもの
	施設管理費	施設管理経費
	一般管理費	事務費
	積立金	基金への積立金
裁量的経費	裁量的経費A	準義務的事業
	裁量的経費B	裁量的事業
	裁量的経費C	裁量的事業で年次変動が大きい事業
	行財政改革推進経費	行財政改革を推進する事業
	投資的経費	普通建設事業、災害復旧事業 (既定計画事業を除く)
繰出金等	特別会計・企業会計繰出金、広域事務組合負担金	上記に準ずる

※投資的経費については、道路の舗装・側溝、市営住宅及び公園の遊具等の修繕並びに貸与除雪機の整備のうち、別途指定するものについては、令和2年度当初予算額以内とする。

【抑制額】(※一般財源ベース)

(単位：百万円)

項目	シーリング対象 一般財源	抑制率	抑制額
裁量的経費B	645	10.0%	64.5
投資的経費(一般財源)補助	55	5.0%	2.7
投資的経費(一般財源)単独	43	10.0%	4.3
合計	743	—	71.5

⇒ 対前年度、単年度で約7,100万円の抑制

【抑制額】(※市債発行額ベース)

(単位：百万円)

項目	シーリング対象 市債発行額	抑制率	抑制額
投資的経費 補助	145	5.0%	7.2
投資的経費 単独	70	10.0%	7.0
合計	215	—	14.2

⇒ 対前年度、単年度で約1,400万円の抑制

7 中期財政計画（財政の健全性確保対策反映後）

（単位：百万円）

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		決算額	10月補正後 （繰越含）	推計値		
歳入	市税	34,364	34,142	32,163	33,161	33,677
	譲与税・交付金	6,827	8,701	9,044	9,018	8,961
	地方交付税	26,539	24,612	25,941	25,513	25,152
	国・県支出金	36,115	73,553	36,695	37,017	36,854
	市債	14,554	14,625	10,392	9,538	9,296
	その他	12,905	9,028	6,070	6,180	6,182
	歳入合計 ①	131,304	164,661	120,305	120,427	120,122
歳出	義務的経費	72,013	72,470	71,047	69,533	68,605
	人件費	12,173	13,902	13,536	13,709	13,612
	扶助費	41,831	41,542	41,557	41,563	41,576
	公債費	18,009	17,026	15,954	14,261	13,417
	普通建設事業費	13,347	16,169	9,347	10,529	10,313
	繰出金	21,320	22,275	20,965	20,985	20,965
	うち公営企業・準公営企業	6,183	6,562	5,002	5,085	5,020
	その他	21,497	55,418	20,466	20,769	21,138
	歳出合計 ②	128,177	166,332	121,825	121,816	121,021
	歳入歳出差引 ③(①-②)	3,127	△ 1,671	△ 1,519	△ 1,389	△ 900
翌年度への繰越財源 ④	506	0	0	0	0	
シーリングによる削減(一般財源) ⑤	0	0	71	142	213	
シーリングによる削減(市債)	0	0	14	28	42	
実質差引 ⑥(③-④+⑤)	2,621	△ 1,671	△ 1,448	△ 1,247	△ 687	

【3基金残高】

（単位：百万円）

区分		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		決算額	10月補正後 （繰越含）	推計値		
A	前年度末 財源調整3基金残高		4,129	3,858	4,010	4,363
B	当初予算での財源不足額		△ 1,671	△ 1,448	△ 1,247	△ 687
C	予算取崩額と決算取崩額の差 (年度末に取り崩す必要がなくなる金額)		0	1,600	1,600	1,600
D	年度末での実質的な財源不足額 (B+C)		△ 1,671	152	353	913
E	決算剰余金1/2以上の積立		1,400	0	0	0
F	年度末 財源調整3基金残高 (A+D+E)	4,129	3,858	4,010	4,363	5,276

R5年度末の3基金残高は50億円を確保

【市債残高】

（単位：百万円）

区分		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		決算額	10月補正後 （繰越含）	推計値		
市債残高		136,925	135,507	130,779	126,871	123,542
（うち建設事業債等）		84,349	83,023	78,652	75,357	72,738
（うち臨時財政対策債）		52,576	52,484	52,127	51,514	50,804

R5年度末の市債残高は727億円

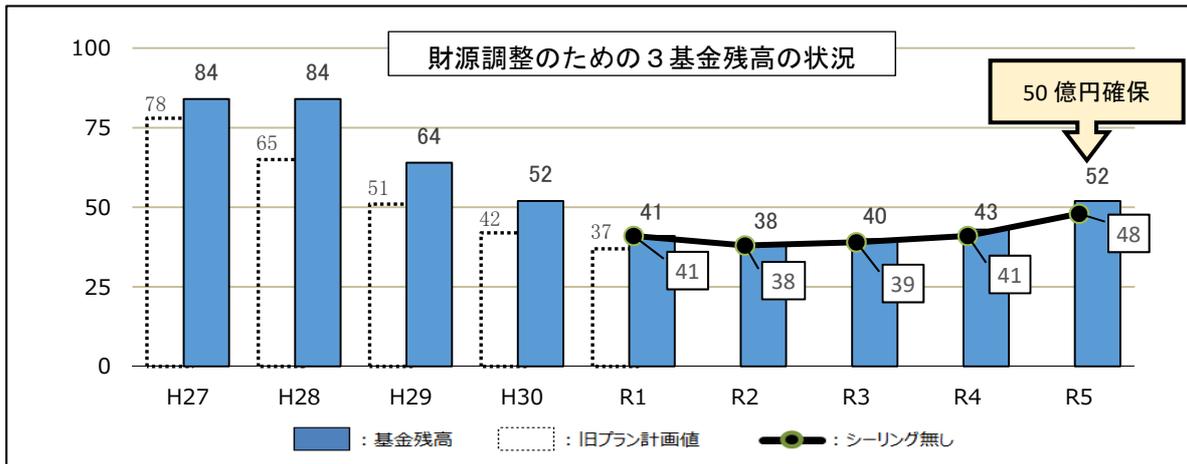
### 参考1 財源調整のための3基金残高の状況

経済事情の変動による大幅な税収減や、災害の発生等による支出の増加など、予期しない収入減や不測の支出増加等に備え、「財政調整積立金」、「市債管理基金」、「公共施設整備基金」の3つの基金を、50億円の確保を目標に積み立てしています。

令和2年度末に38億円となり、その後も新型コロナウイルス感染症の影響による税収減等が見込まれますが、シーリングによる財源確保等により、令和5年度末の基金残高50億円を確保します。

令和5年度末 財源調整のための3基金残高 50億円確保

(単位：億円)



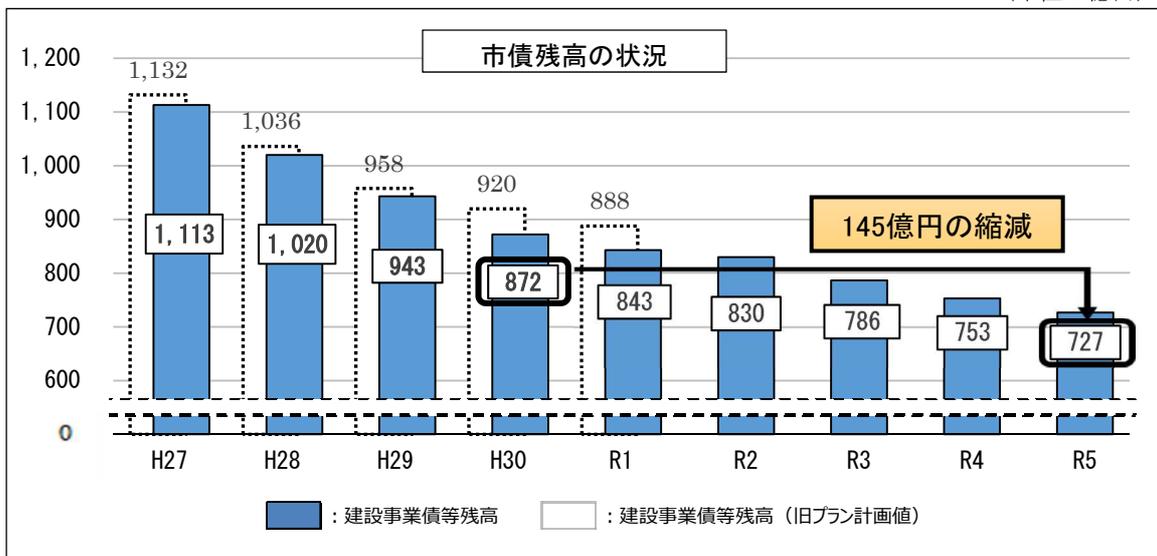
### 参考2 市債（借入）残高の状況

市債は、学校施設や道路などの建設財源として調達しています。市債の発行により、建設費用を将来世代も含めて平等に負担することができます。

新型コロナウイルス感染症対策として、全ての小・中学校の普通教室等にエアコンを設置すること等の環境整備を追加しつつ、市債発行額の抑制に努め、市債残高の縮減を図ります。

令和5年度末 市債残高の縮減  $\Delta$ 145億円 (H30とR5の総額の差)

(単位：億円)



---

青森市財政プラン（2019～2023）

【令和2年11月ローリング版】

---

■作成年月 令和2年11月

■お問合せ先 青森市企画部 財政課

〒030-8555 青森県青森市中央一丁目22番5号

電話番号 017-734-5187 FAX 017-734-5180

---